(6)　その他諸費用が生じたこと。

諸費用の内容と金額

（提出書類）

諸費用が生じていることを証する書類

（留意事項）

本認定とは別に、金融機関による金融上の審査がある。

様式第６の２

認定申請書

（施行規則第６条第15項（同条第23項の要件に該当する場合を含む。）、
同条第25項又は同条第26項の事由に該当する場合）

年　　月　　日

都道府県知事　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第１項の認定（同法施行規則第６条第15項（同条第23項の要件に該当する場合を含む。）、同条第25項又は同条第26項の事由に該当する場合に限る。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請者に係る以下の事項

(1)　主たる事業内容（事業を営んでいない場合には、その旨）

(2)　資本金の額又は出資の総額

(3)　常時使用する従業員の数

(4)　財務状況（法第12条第１項第１号ハの認定を受ける場合に限る。）

２　申請者が経営を承継しようとする中小企業に係る以下の事項

(1)　名称並びに代表者の肩書及び氏名（個人の場合には、氏名）

(2)　本店所在地（個人の場合には、主たる事務所の所在地）

(3)　主たる事業内容

(4)　資本金の額又は出資の総額

(5)　常時使用する従業員の数